

基本施策評価シート

基本施策最終評価

B

基本施策通し番号 5

基本施策 共に力を合わせるふるさとづくり
構成施策

| 施策番号 | 施策名 | 施策最終評価 |
|------|------------------|--------|
| 施策1 | 市民力・地域力向上の仕組みづくり | B |
| 施策2 | 市民協働の推進 | B |
| 施策3 | 男女共同参画社会の推進 | A |
| 施策4 | 女性が活躍できる環境整備 | B |
| 施策5 | 人権尊重社会の実現 | A |

成果指標

| 指標 | 内容 | 平成32年度 目標 | 平成29年度末 実績 | 単位 | 平成29年度の成果の検証 |
|-----------|----------------------------|--------------|---------------|----|---|
| 協働のモデル事業 | 市民協働推進事業の年間件数(市民提案型・行政提案型) | 4 | 1 | 件 | 市民提案型事業として、ひな人形を展示して観光施設来場者への説明及び紹介を行った。(1事業) |
| 人権関係の啓発活動 | 人権啓発活動の年間開催回数 | 20 | 29 | 回 | 目標比145%の回数、啓発を実施した。 |

後期基本計画策定時の「現状」と「課題」

| | |
|----|---|
| 現状 | <ul style="list-style-type: none"> 近年の生活様式と価値観の多様化などにより、年々全国的に地域の連帯感が希薄になってきている。 人口減少や少子化・高齢化が急速に進展する中で、市の自主財源の確保も一層厳しさを増し、行政が主体となった地域づくりがますます困難になってきている。 |
| 課題 | <ul style="list-style-type: none"> 地域の課題を地域で解決していく市民力・地域力をこれまで以上に高めていくことが重要であり、ふるさとを見つめ直し、結の故郷にふさわしい地域の連帯感を高めていくとともに、自治会や市民活動団体などに対する自主的活動を活性化するための支援が必要である。 男女共同参画の精神と人権を尊重する心を育て、差別のない住みよい地域づくりを推進することが重要である。 |

社会情勢・市民ニーズの変化

・地方分権・地域主権が進む中で、これからは、市民参加型の行政運営により地域の課題を解決していくことが求められているものの、少子高齢化及び核家族化の進行、生活スタイルや価値観の多様化などにより、地域の連帯感が薄れてきており、これらのことが地域の課題を地域で解決する「地域力」を低下させる要因となっている。
 ・いまだ地域社会に性別による固定的役割分担意識やそれに伴う社会慣行・しきたりが残されており、家庭・職場・地域などあらゆる場面において解決されなければならない課題が生じていることから、これらの課題に対応し持続可能な社会を形成するためにも男女共同参画の推進はより重要になっている。

現在の「現状」と「課題」

| | |
|----|--|
| 現状 | 社会の成熟化や情勢の変化、少子高齢化及び核家族化の進行、東京一極集中など構造的な問題に起因するところが大きく、全国の地方都市において共通する厳しい状況である。本市においても、同様で策定時と大きな変化はない。 |
| 課題 | 地域住民の主体性によるこれからの地域の在り方に関する議論を通して市民力・地域力をこれまで以上に高め地域の連帯感を強めていくことや、自主的活動を活性化するための支援、男女共同参画の精神などによる地域づくりを推進することが重要であり、これらの施策を着実に実施していくことが課題である。 |

基本施策の「成果」

| | |
|----|---|
| 成果 | <ul style="list-style-type: none"> 市民力・地域力向上の仕組みづくりや市民協働の推進では、市が進める結の故郷づくりを市内外に発信することで市民のふるさとづくり(結の故郷づくり)の意識向上につなげることができた。 男女共同参画社会の推進では、改訂したプランに基づき若い女性を対象にしたアンケート調査と座談会「おおの女子カフェ」を開催し、男女共同参画社会の推進に向けた具体的施策の検討を行った。 人権尊重社会の実現では、学校、幼稚園、保育所向けに人権の花運動や寸劇等の訪問啓発を、一般向けには講演会や事業所訪問等を人権擁護委員と協力して実施し、広く人権意識を浸透させることができた。 |
|----|---|

改善点

市民力・地域力向上の仕組みづくりや市民協働の推進では、5年後・10年後を見据えた地域の在り方について、地域住民が主体となって議論することが不可欠であるものの、その必要性について理解を得ることができていなかった。このため、具体的な取組モデルの提示と地区の各種団体への丁寧な説明を実施するほか、地域活動に参加する市民(人材)の掘り起こしと拡大に努める。女性が活躍できる環境整備では、アンケートなどにより把握したニーズを踏まえて女性起業家希望者への相談を実施する。